

令和8年度 主な機構・定員要求内容について

令和7年8月
経済産業省

1. 機構関係

省内業務デジタル化の推進、量子技術の産業創出・育成、国際情勢を踏まえたサプライチェーン強靱化、バイオ分野における国際競争力の獲得のための体制整備を行う。

(1) 省内業務デジタル化推進のための体制整備（大臣官房）

省内業務や行政手続における生成AIの利活用をはじめとした省内DXの推進のための体制を整備。

(2) 量子技術の産業創出・育成に向けた体制整備（イノベーション・環境局）

量子技術の産業創出・育成の要請が産業競争力や経済安全保障の観点からも高まる中、国際戦略を含む量子産業政策の立案や予算の執行等を行う体制を整備。

(3) サプライチェーン強靱化に向けた体制整備（製造産業局）

経済安全保障の観点から、サプライチェーン強靱化に係る横断的課題についての政策の企画立案を行うための体制を整備。

(4) バイオ分野の国際競争力の獲得・創薬エコシステムの強化に向けた体制整備（商務情報政策局）

バイオ分野でのルールメイキングや海外資金・人材の呼び込み、企業の海外進出等に向けた我が国の国際社会でのプレゼンスを高めるための体制を整備。

2. 定員関係

○新規要求：合計150人（うち時限27人）、定員合理化▲83人

<主な新規要求内訳>

① 新たな付加価値を生む「成長投資」の継続 (量子技術の産業創出・育成のための体制整備、コンテンツの開発・流通基盤強靱化のための体制強化等)	19人(時限3人)
② 中堅・中小企業の賃上げ成長促進・地方創生 (中堅・中小賃上げのための伴走支援体制の強化、中小受託法の執行体制の強化等)	37人(時限18人)
③ 不確実なグローバル環境等への対応ための強靱な経済基盤の構築 (サプライチェーン強靱化に関する体制整備、日米経済関係の強化に関する戦略的な企画立案のための体制強化等)	41人
④ 知的財産政策の推進 (AIをはじめとする技術の高度化・複雑化に対応するための審査官の新規増等)	36人
⑤ 行政のDX推進 (省内業務デジタル化推進のための体制整備、会計DXの推進体制の強化等)	17人(時限6人)

※この他、経済安全保障の推進のための体制整備等について事項要求あり。